平成２２事業年度

財　　務　　諸　　表

第　6　期

自　平成２２年　４月　１日

至　平成２３年　３月３１日

公立大学法人　首都大学東京

（目　次）

貸借対照表　・・・

貸借対照表
（平成23年3月31日）

（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		72,878,700		
建物	65,524,321			
減価償却累計額	△ 20,013,530	45,510,791		
構築物	2,651,410			
減価償却累計額	△ 675,910	1,975,499		
機械装置	11,901			
減価償却累計額	△ 6,330	5,570		
工具器具備品	11,331,111			
減価償却累計額	△ 6,308,120	5,022,991		
図書		4,667,931		
美術品・収蔵品		69,554		
車両運搬具	48,682			
減価償却累計額	△ 39,744	8,937		
建設仮勘定		100,528		
有形固定資産合計			130,240,504	
2　無形固定資産				
特許権		3,483		
商標権		4,657		
意匠権		425		
ソフトウェア		138,661		
特許権等仮勘定		56,649		
その他の無形固定資産		2,170		
無形固定資産合計			206,048	
3　投資その他の資産				
投資有価証券		2,275,559		
投資その他の資産合計			2,275,559	
固定資産合計			132,722,112	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		5,822,130		
未収学生納付金収入		1,930		
有価証券		3,201,806		
前払費用		4,944		
未収収益		11,900		
未収入金		2,033,230		
立替金		1,835		
仮払金		18,776		
流動資産合計			11,096,554	
資産合計				143,818,666

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	5,468,056			
資産見返補助金等	68,914			
資産見返寄附金	428,222			
資産見返物品受贈額	5,352,495			
建設仮勘定等見返運営費交付金	46,029			
建設仮勘定見返施設費	58,903			
建設仮勘定見返補助金等	849	11,423,471		
引当金				
退職給付引当金	13,897	13,897		
長期未払金		1,042,531		
固定負債合計			12,479,901	
Ⅱ　流動負債				
預り補助金等		13,148		
寄附金債務		209,458		
前受受託研究費等		222,446		
前受受託事業費等		17,295		
未払金		5,435,562		
未払費用		83,880		
未払消費税等		7,924		
前受金		1,853		
預り科学研究費補助金等		226,103		
預り金		111,230		
引当金				
賞与引当金	8,135	8,135		
その他の流動負債		9,098		
流動負債合計			6,346,138	
負債合計				18,826,039
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
地方公共団体出資金		128,445,158		
資本金合計			128,445,158	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		7,913,071		
損益外減価償却累計額(△)		△ 19,495,453		
資本剰余金合計			△ 11,582,381	
Ⅲ　利益剰余金				
効率化推進積立金		1,080,000		
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金		2,591,795		
積立金		3,036,589		
当期未処分利益		1,421,464		
(うち当期総利益		1,421,464)		
利益剰余金合計			8,129,850	
純資産合計				124,992,627
負債純資産合計				143,818,666

損益計算書
（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	3,382,870		
研究経費	2,126,726		
教育研究支援経費	1,479,319		
受託研究費等	762,443		
受託事業費等	487,289		
役員人件費	133,106		
教員人件費	9,779,638		
職員人件費	2,901,994	21,053,389	
一般管理費		2,662,420	
財務費用			
支払利息	47,447	47,447	
雑損		47,991	
経常費用合計			23,811,248
経常収益			
運営費交付金収益		14,708,737	
授業料収益		5,256,068	
入学金収益		627,746	
検定料収益		240,269	
オープンユニバーシティ収益		58,663	
オープンインスティテュート収益		582	
社会人教育プログラム収益		18,267	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	31,405		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	730,708	762,113	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	463,534		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	23,599	487,133	
寄附金収益		189,810	
施設費収益		1,189,550	
補助金等収益		237,828	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	692,676		
資産見返補助金等戻入	13,770		
資産見返寄附金戻入	178,489		
資産見返物品受贈額戻入	179,500	1,064,436	
財務収益			
受取利息	404		
有価証券利息	67,778	68,183	
雑益			
科学研究費間接経費収益	251,176		
建物管理費等負担金収益	29,732		
国際交流会館使用料収益	15,556		
センター試験経費収益	13,976		
学生寮収益	11,688		
設備機器貸付料収益	1,802		
ロケーションボックス収益	6,180		
その他収益	43,380	373,493	
経常収益合計			25,282,886
経常利益			1,471,637

臨時損失		
固定資産除却損	353,192	
臨時損失合計		353,192
臨時利益		
資産見返負債戻入	82,535	
臨時利益合計		82,535
当期純利益		1,200,980
目的積立金取崩額		220,484
当期総利益		1,421,464

キャッシュ・フロー計算書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 4,818,028
人件費支出		△ 13,400,535
その他の業務支出		△ 3,700,878
運営費交付金収入		16,223,242
授業料収入		4,866,947
入学金収入		606,053
検定料収入		238,413
受託研究等収入		841,653
受託事業等収入		539,598
補助金等収入		261,652
補助金等の精算による返還金の支出		△ 165
寄附金収入		144,884
その他の収入		1,754,591
	小計	3,557,429
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,557,429
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 6,883,821
有価証券の償還による収入		8,700,000
有形固定資産の取得による支出		△ 5,525,806
無形固定資産の取得による支出		△ 32,271
施設費による収入		2,922,984
敷金の返還による収入		7,377
	小計	△ 811,536
利息及び配当金の受取額		92,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 719,162
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 939,489
	小計	△ 939,489
利息の支払額		△ 47,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 986,738
Ⅳ　資金増加額		1,851,528
Ⅴ　資金期首残高		3,970,601
Ⅵ　資金期末残高		5,822,130

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	21,053,389		
一般管理費	2,662,420		
財務費用	47,447		
雑損	47,991		
臨時損失	353,192	24,164,441	
(2) （控除）自己収入等			
授業料収益	△ 5,256,068		
入学金収益	△ 627,746		
検定料収益	△ 240,269		
受託研究等収益	△ 762,113		
受託事業等収益	△ 487,133		
寄附金収益	△ 189,810		
財務収益	△ 68,183		
オープンユニバーシティ収益	△ 58,663		
オープンインスティテュート収益	△ 582		
社会人教育プログラム収益	△ 18,267		
雑益	△ 122,317		
資産見返寄附金戻入	△ 178,489		
臨時利益	△ 19,282	△ 8,028,928	
業務費用合計			16,135,512
Ⅱ 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	2,074,702		
損益外固定資産除却相当額	1,225		2,075,927
Ⅲ 引当外賞与増加見積額			3,008
Ⅳ 引当外退職給付増加見積額			△ 8,206
Ⅴ 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	548,100		
地方公共団体出資の機会費用	1,444,469		1,992,569
Ⅵ 行政サービス実施コスト			20,198,812

（注）1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。

2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1．255％で計算しております。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,421,464,892
当期総利益	1,421,464,892	
Ⅱ　積立金振替額		3,671,795,824
効率化推進積立金	1,080,000,000	
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金	2,591,795,824	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		5,093,260,716

（重要な会計方針）

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	1年	～	47年
構築物	1年	～	52年
工具器具備品	1年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

東京都より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3．固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4．引当金の計上基準

（1）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87－4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

（2）賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである1．255%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度において、表示方法の変更はありません。

（注記事項）

1. 貸借対照表関係

（1）運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額　8，058，735千円

（東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。）

賞与見積額　770，716千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

（1）資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成23年3月31日

現金及び預金　5，822，130千円

資金期末残高　5，822，130千円

（2）重要な非資金取引

（2）－1　ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得　347，306千円

（2）－2　寄附による有形固定資産の取得　163，874千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△196，269千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
体育館	建物	東京都日野市	94，057

（注1）認められた減損の兆候の概要

期末日現在、震災の影響のため一時使用中止になっている。

（注2）減損処理をしない根拠

使用中止の理由は安全確保のためであり、修繕工事終了後は従来どおり利用することが確実である。

6. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
現金及び預金	5, 822, 130	5, 822, 130	—
未収入金	2, 033, 230	2, 033, 230	—
有価証券(投資有価証券を含む)	3, 777, 365	3, 758, 764	△18, 600
リース債務	(1, 937, 652)	(1, 993, 120)	55, 467
その他の未払金	(4, 540, 440)	(4, 540, 440)	—

(＊1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)有価証券(投資有価証券を含む)

この時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額1, 000, 000千円)については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2)金銭債権債務等

現金及び預金、未収入金、その他の未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

なお、リース債務については元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2)金銭信託(貸借対照表計上額1, 700, 000千円)については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(1)有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成23年3月31日総務省告示第124号改訂)注解53に基づき、金融商品の時価等について注記しております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（平正23年3月31日総務省告示第124号改訂）注解54に基づき、賃貸等不動産の時価等について注記しております。

8. 重要な後発事象

平成22年9月21日開催の平成22年第三回都議会定例会において、当法人に対する出資が可決され、平成23年4月1日、東京都より無償貸与を受けていた東京都立産業技術高等専門学校荒川キャンパスの敷地を東京都より現物出資（土地）を受けました。

現物出資の内容は以下の通りです。

	高専荒川キャンパス
1. 現物出資者	東京都
2. 所在地	東京都荒川区
3. 現物出資の目的たる財産	土地　学校用地　48, 367㎡
4. 現物出資の価格	土地　13, 156, 667千円
5. 現物出資による資本増加額	資本金　13, 156, 667千円

附　属　明　細　書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	60,415,953	2,658,792	126,538	62,948,208	19,364,413	2,010,745	-	-	-	43,583,794	
	構築物	41,626	-	-	41,626	4,114	2,743	-	-	-	37,512	
	工具器具備品	336,582	56,802	2,940	390,445	125,678	60,609	-	-	-	264,767	
	計	60,794,162	2,715,595	129,478	63,380,280	19,494,205	2,074,098	-	-	-	43,886,074	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	2,451,345	145,556	20,789	2,576,113	649,117	125,718	-	-	-	1,926,996	
	構築物	2,608,226	69,826	68,270	2,609,783	671,795	135,614	-	-	-	1,937,987	
	機械装置	11,901	-	-	11,901	6,330	803	-	-	-	5,570	
	工具器具備品	9,993,750	1,865,556	918,641	10,940,665	6,182,442	1,901,396	-	-	-	4,758,223	
	図書	4,505,539	169,465	7,073	4,667,931	-	-	-	-	-	4,667,931	
	車両運搬具	48,682	-	-	48,682	39,744	5,579	-	-	-	8,937	
	計	19,619,445	2,250,405	1,014,773	20,855,077	7,549,430	2,169,111	-	-	-	13,305,647	
非償却資産	土地	72,878,700	-	-	72,878,700	-	-	-	-	-	72,878,700	
	美術品・収蔵品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	建設仮勘定	125,778	3,774,014	3,799,265	100,528	-	-	-	-	-	100,528	
	計	73,074,033	3,774,014	3,799,265	73,048,782	-	-	-	-	-	73,048,782	
有形固定資産合計	土地	72,878,700	-	-	72,878,700	-	-	-	-	-	72,878,700	
	建物	62,867,298	2,804,349	147,327	65,524,321	20,013,530	2,136,463	-	-	-	45,510,791	
	構築物	2,649,853	69,826	68,270	2,651,410	675,910	138,357	-	-	-	1,975,499	
	機械装置	11,901	-	-	11,901	6,330	803	-	-	-	5,570	
	工具器具備品	10,330,333	1,922,359	921,581	11,331,111	6,308,120	1,962,006	-	-	-	5,022,991	
	図書	4,505,539	169,465	7,073	4,667,931	-	-	-	-	-	4,667,931	
	美術品・収蔵品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	車両運搬具	48,682	-	-	48,682	39,744	5,579	-	-	-	8,937	
	建設仮勘定	125,778	3,774,014	3,799,265	100,528	-	-	-	-	-	100,528	
	計	153,487,641	8,740,016	4,943,516	157,284,140	27,043,636	4,243,209	-	-	-	130,240,504	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	2,756	3,208	-	5,964	1,247	604	-	-	-	4,716	
	計	2,756	3,208	-	5,964	1,247	604	-	-	-	4,716	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	877	3,014	-	3,891	407	297	-	-	-	3,483	
	商標権	9,809	-	-	9,809	5,152	980	-	-	-	4,657	
	意匠権	671	-	-	671	246	67	-	-	-	425	
	ソフトウェア	497,069	59,838	51,913	504,994	371,049	50,828	-	-	-	133,944	
	特許権等仮勘定	51,250	20,197	14,797	56,649	-	-	-	-	-	56,649	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	561,847	83,050	66,711	578,186	376,855	52,174	-	-	-	201,331	
無形固定資産合計	特許権	877	3,014	-	3,891	407	297	-	-	-	3,483	
	商標権	9,809	-	-	9,809	5,152	980	-	-	-	4,657	
	意匠権	671	-	-	671	246	67	-	-	-	425	
	ソフトウェア	499,825	63,046	51,913	510,958	372,297	51,433	-	-	-	138,661	
	特許権等仮勘定	51,250	20,197	14,797	56,649	-	-	-	-	-	56,649	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	564,604	86,258	66,711	584,151	378,103	52,779	-	-	-	206,048	
投資その他の資産	投資有価証券	500,000	1,776,476	916	2,275,559	-	-	-	-	-	2,275,559	
	敷金・保証金	7,377	-	7,377	-	-	-	-	-	-	-	
	計	507,377	1,776,476	8,294	2,275,559	-	-	-	-	-	2,275,559	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要	
満期保有目的債券	北海道公募公債 平成18年度第5回	304,203	300,000	301,366	－		
	い 第672号 利付農林債	202,344	200,000	200,439	－		
	計	506,547	500,000	501,806	－		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	－	－	
	金銭信託	1,700,000	1,700,000	1,700,000	－	－	
	計	2,700,000	2,700,000	2,700,000	－	－	
賃借対照表計上額				3,201,806			

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国債20年 第116回	1,011,770	1,000,000	1,011,210	－	
	兵庫県第10回 20年公募公債	140,676	140,000	140,643	－	
	政府保証第97回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	－	
	政府保証第109回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	624,030	600,000	623,705	－	
合 計	計	2,276,476	2,240,000	2,275,559	－	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,843	8,135	6,906	1,936	8,135	
退職給付引当金	10,514	4,190	806	－	13,897	
合 計	19,357	12,325	7,713	1,936	22,033	

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	128,445,158	-	-	128,445,158	
	合 計	128,445,158	-	-	128,445,158	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,036,583	2,580,014	-	8,616,598	建物等の取得
	無償譲与	71,730	-	-	71,730	
	目的積立金取崩	1,465,695	139,592	-	1,605,288	建物等の取得
	損益外固定資産除売却差額	△2,251,067	△129,478	-	△2,380,545	(注)1
	合 計	5,322,942	2,590,129	-	7,913,071	
	損益外減価償却累計額	△17,549,003	△2,074,702	△128,252	△19,495,453	(注)1、(注)2
	差引計	△12,226,061	515,426	△128,252	△11,582,381	

(注)1. 資本剰余金のうち損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、主に建物の除却により生じたものです。
2. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は減価償却の認識のため生じたものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
効率化推進積立金	1,080,000	-	-	1,080,000	
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金	2,041,282	910,590	360,077	2,591,795	(注)1、(注)2
積立金	2,677,979	358,610	-	3,036,589	(注)1
合 計	5,799,261	1,269,200	360,077	6,708,385	

(注)1. 当期増加額は、前期未処分利益より東京都知事の承認のうえで積立てられたものです。
2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生による積立金取崩しによるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金取崩額	220,484	(注)1
その他	139,592	(注)2
合 計	360,077	

(注)1. 取崩額の内訳は、教育研究の質の向上及び運営組織の改善のための経費220,484千円であります。
2. 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が37,050千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩額に含まれておりません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定等見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	-	16,223,242	14,699,656	1,504,988	18,597	-	16,223,242	-
合 計	-	16,223,242	14,699,656	1,504,988	18,597	-	16,223,242	-

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	合 計
期間進行基準	14,699,656	14,699,656
合 計	14,699,656	14,699,656

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(9,080千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資本剰余金	建設仮勘定見返施設費	収益計上	
平成22年度	3,704,265	2,580,014	-	1,124,250	
合 計	3,704,265	2,580,014	-	1,124,250	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(65,300千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

(11)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額			その他	摘 要
		資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	収益計上		
荒川区創造的都市型産業振興研究補助金	1,000	14	-	983	1	
教員講習開設事業費等補助金	51	-	-	51	-	
大学改革推進等補助金(大学生の就業力育成支援事業)	20,000	4,546	-	15,453	-	
大学改革推進等補助金(がんプロフェッショナル養成プラン)	12,194	-	-	12,194	-	
日台共同研究助成事業	1,000	-	-	1,000	-	
国際化拠点整備事業費補助金(国際化拠点整備事業(長期海外留学支援))	3,600	-	-	2,679	920	
研究拠点形成費等補助金(産学連携による実践型人材育成事業)(産業技術大学院大学)	15,670	-	-	12,463	3,206	
組織的な大学院教育改革推進プログラム(研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費))	28,695	33	-	28,329	332	
ものづくり分野の人材育成・確保事業補助金 (産業技術大学院大学)	9,678	-	-	9,678	-	
特許出願支援補助金	522	-	522	-	-	
研究拠点形成費等補助金(教育研究高度化のための支援体制整備事業)	159,042	6,672	-	149,295	3,073	
地球観測システム研究開発費補助金	5,127	2,568	-	1,508	1,050	
地球観測衛星開発費補助金	5,698	-	-	4,190	1,508	
合 計	262,280	13,835	522	237,828	10,093	*「その他」は精算に伴う返還予定額です。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(626) 123,020	(1) 7	(-) -	(-) -
教職員	(1,053,907) 10,082,765	(1,075) 1,168	(-) 290,267	(-) 42
合 計	(1,054,534) 10,205,786	(1,076) 1,175	(-) 290,267	(-) 42

(注)1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要
公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則等 に基づいています。
2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
公立大学法人首都大学東京大学教員給与規則、公立大学法人首都大学東京高専教員給与規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則等 に基づいています。
3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。
4. ( )内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
5. 上記明細には「賞与引当金繰入額(6,198千円)、退職給付引当金繰入額(4,190千円)、法定福利費(1,253,762千円)は含まれていません。
6. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区　分	法人本部及び首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術高等専門学校	全　体
業務費用				
業務費	17,818,120	883,936	2,351,331	21,053,389
教育経費	2,933,598	102,151	347,121	3,382,870
研究費	1,992,926	47,369	86,430	2,126,726
教育研究支援経費	1,173,159	234,132	72,028	1,479,319
受託研究費等	750,706	6,496	5,240	762,443
受託事業費等	465,745	20,021	1,522	487,289
役員人件費	96,040	20,378	16,687	133,106
教員人件費	7,969,858	325,020	1,484,758	9,779,638
職員人件費	2,436,086	128,366	337,542	2,901,994
一般管理費	2,261,772	90,980	309,667	2,662,420
財務費用	37,948	4,498	5,000	47,447
雑損	47,610	348	31	47,991
小　計	20,165,451	979,764	2,666,031	23,811,248
業務収益				
運営費交付金収益	11,731,531	814,093	2,163,111	14,708,737
授業料収益	4,751,000	117,408	387,659	5,256,068
入学金収益	586,278	22,560	18,908	627,746
検定料収益	225,632	4,872	9,765	240,269
オープンユニバーシティ収益	58,218	-	445	58,663
オープンインスティテュート収益	-	582	-	582
社会人教育プログラム収益	9,500	8,767	-	18,267
受託研究等収益	749,111	7,819	5,181	762,113
受託事業等収益	461,008	24,050	2,074	487,133
寄附金収益	182,408	1,571	5,830	189,810
施設費収益	1,147,235	-	42,315	1,189,550
補助金等収益	210,511	22,142	5,174	237,828
資産見返負債戻入	880,072	32,446	151,917	1,064,436
財務収益	68,183	0	-	68,183
雑益	361,096	4,401	7,994	373,493
小　計	21,421,789	1,060,718	2,800,378	25,282,886
業務損益	1,256,337	80,953	134,346	1,471,637
帰属資産	101,256,467	4,900,782	37,661,416	143,818,666
土地	42,794,622	3,589,948	26,494,129	72,878,700
建物	34,475,615	1,047,335	9,987,839	45,510,791
構築物	1,643,409	22,442	309,648	1,975,499
その他	22,342,820	241,056	869,799	23,453,675

(注)1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。

2. 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券2,275,559千円、有価証券3,201,806千円、現金及び預金5,822,130千円です。

3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京の220,484千円のみです。

4. 損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額、引当外賞与増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区　分	法人本部及び首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術高等専門学校	全　体
損益外減価償却相当額	1,529,387	212	545,103	2,074,702
引当外退職給付増加見積額	347	19,552	△28,105	△8,206
引当外賞与増加見積額	6,999	△1,472	△2,518	3,008

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	377,175	
物品費	84,232	
印刷製本費	64,170	
水道光熱費	317,401	
旅費交通費	71,921	
通信運搬費	13,350	
賃借料	153,483	
車両関係費	0	
保守費	79,767	
修繕費	344,008	
損害保険料	1,659	
広告宣伝費	12,573	
行事費	18,684	
諸会費	7,036	
会議費	1,108	
報酬・委託・手数料	473,416	
奨学費	491,474	
減価償却費	831,238	
貸倒損失	5,338	
出版物費	32,988	
租税公課	25	
雑費	1,813	3,382,870
研究経費		
消耗品費	450,365	
物品費	205,995	
印刷製本費	31,639	
水道光熱費	315,986	
旅費交通費	183,873	
通信運搬費	15,451	
賃借料	44,751	
車両関係費	419	
保守費	8,133	
修繕費	365,158	
損害保険料	35	
広告宣伝費	197	
諸会費	48,852	
会議費	447	
報酬・委託・手数料	97,046	
減価償却費	273,628	
出版物費	83,412	
租税公課	14	
雑費	1,316	2,126,726
教育研究支援経費		
消耗品費	29,643	
物品費	5,532	
印刷製本費	2,045	
水道光熱費	55,697	
通信運搬費	64,218	
車両関係費	37	
賃借料	118,000	
保守費	11,401	
修繕費	192,301	
諸会費	626	
報酬・委託・手数料	243,710	
減価償却費	716,119	
出版物費	32,502	
図書除却費	7,022	
雑費	459	1,479,319
受託研究費等		762,443

受託事業費等			487,289
役員人件費			
報酬	123,647		
法定福利費	9,459	133,106	133,106
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	5,964,849		
賞与	1,998,076		
賞与引当金繰入額	6,198		
退職給付費用	294,458		
法定福利費	950,680	9,214,262	
非常勤教員給与			
給与	547,791		
法定福利費	17,584	565,375	9,779,638
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,671,637		
賞与	448,203		
法定福利費	232,205	2,352,046	
非常勤職員給与			
給与	506,116		
法定福利費	43,831	549,948	2,901,994
一般管理費			
消耗品費		105,340	
物品費		20,082	
印刷製本費		33,855	
水道光熱費		51,918	
旅費交通費		21,534	
通信運搬費		24,050	
賃借料		103,550	
車両関係費		16,972	
福利厚生費		18,759	
保守費		768,990	
修繕費		331,015	
損害保険料		19,997	
広告宣伝費		93,132	
行事費		433	
諸会費		10,107	
会議費		436	
報酬・委託・手数料		833,557	
減価償却費		165,318	
出版物費		6,855	
租税公課		35,421	
雑費		1,088	2,662,420
業務費及び一般管理費合計			23,715,809

(15) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(15)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区分	金額
現金	701
普通預金	5,451,378
郵便振替貯金	370,050
合計	5,822,130

(15)－2 未払金

(単位:千円)

区分	金額
人件費	267,848
業務費	781,659
リース債務	895,121
一般管理費	526,823
資産	2,956,616
その他	7,493
合計	5,435,562

(15)－3 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区分	金額
構築物	1,692,524
機械装置	0
工具器具備品	49,551
図書	3,607,850
車両運搬具	0
著作権	0
商標権	2,245
特許権等仮勘定	323
合計	5,352,495

（16） 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。